

長野県子ども・若者支援総合計画

～子ども・若者の未来の応援～
(概要版)

2018年度(平成30年度)～2022年度



策定の趣旨

結婚・妊娠・出産、幼少期から青年期まで切れ目なく、次代を担う子ども・若者を社会全体で支え、応援するための長野県の取組や市町村、県民の皆様と協働する取組を総合的にまとめました。また、この計画は「長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例」を踏まえながら策定しました。

計画の特徴

- 1 本県で初めての子ども・若者分野の横断的・一体的支援計画
平成29年度末に計画期間が満了する4つの計画※を一体化
※ 長野県子育て支援戦略、ながの子ども・子育て応援総合計画、長野県次世代サポートプラン、長野県子どもの貧困対策推進計画
- 2 実態把握に基づく多面的な施策検討
 - (1) 定量的な実態把握
 - ・ 子どもと子育て家庭の生活実態調査 (H29.8~9)
 - ・ 長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査 (H29.7)
 - (2) 子ども・若者、子育て世代等の声の反映
 - ・ 子どもと子育て家庭の生活実態調査 (子ども 2,300 人余、保護者 3,500 人余)
 - ・ 意見交換 (8 回、延べ約 130 人)
 - (3) 多様な検討組織による多面的な検討
 - ・ 庁内部局横断検討組織 (子ども・若者支援チーム)
 - ・ 市町村との検討組織 (子育て支援合同検討チーム)
 - ・ 官民協働検討組織 (長野県将来世代応援県民会議)
 - ・ 審議会 (長野県青少年問題協議会等) など
- 3 子ども・若者の未来の応援のため、長期的・戦略的な視点を踏まえつつ、子育て支援や困難を有する子ども・若者・家庭への支援などについて、きめ細やかな取組を推進

「子ども・若者の未来の応援」

基本目標

2030 年を見通した戦略的視点

課題

① 少子化の進展に伴う子ども・若者の将来負担の増大

長野県の子ども (15歳未満) の数の変化 (千人)

年	実施を講じた場合	実施を講じない場合
2000	334	
2005	317	
2010	297	
2015	272	
2020	248	242
2025	235	215
2030	238	194

※1 2015年までは国勢調査、2020年以降は長野県企画開発部推計

特段の施策を講じなければ子どもの数が2015(平成27)年の約7割まで減少

長野県の生産年齢人口の変化 (千人)

年	千人
2000	1,405
2005	1,357
2010	1,285
2015	1,196
2020	1,135
2025	1,093
2030	1,041

※1 2015年までは国勢調査、2020年以降は長野県企画開発部推計

生産年齢人口は約13%減少
長野県経済や地域社会の担い手が減少

② 時代の変化への対応
～求められる創造性や学び、健康基盤～

- ▶ 産業構造・就労構造の変化
AI、IoTなどがもたらす第4次産業革命
- ▶ 複雑化し先が見通せない時代
自ら主体的に参画し未来を切り拓いていく力
- ▶ 人生100年時代の到来
生涯にわたる学びと健康

③ 困難を負った場合のリスク

このような社会では、困難を有する子どもと家庭にひずみが強く表れるおそれ

現状でも生活困窮家庭は、一般家庭に比べ様々な課題

- ・ 子どもの就学費用に対する負担感が高い
- ・ 子どもの健康状態がよくないと感じている保護者の割合が高い (H29「子どもと子育て家庭の生活実態調査」)

戦略的視点

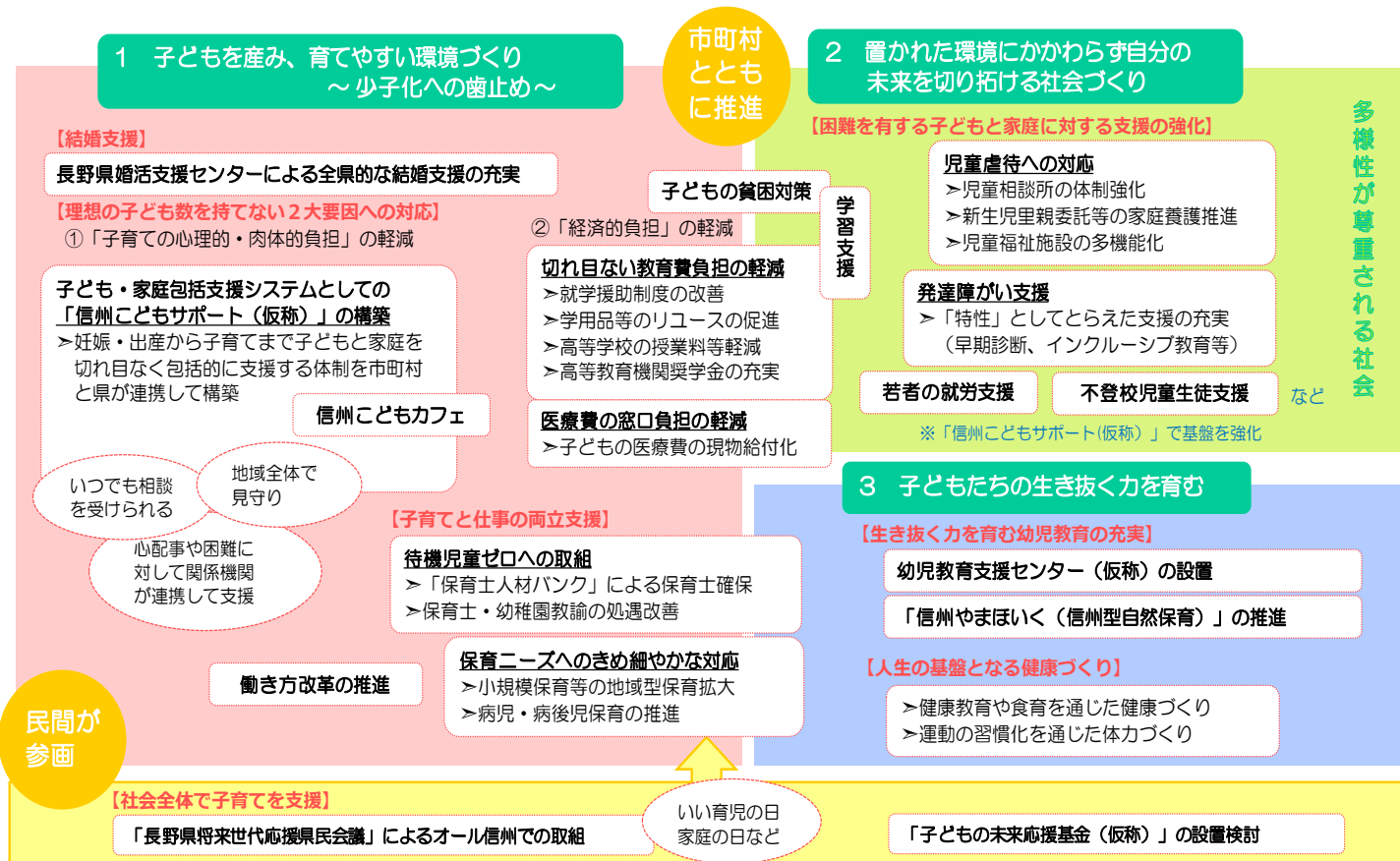
- 1 子どもを産み、育てやすい環境づくり
～少子化への歯止め～
 - (1) みんなで支える子育て安心県づくり
 - (2) 結婚希望の実現に向けた支援
- 2 置かれた環境にかかわらず自分の未来を切り拓ける社会づくり
 - (1) 困難を有する子どもと家庭に対する支援の強化
 - (2) 学びたいことを学べる支援
 - (3) 若者の就労支援
- 3 子どもたちの生き抜く力を育む
 - (1) 生き抜く力を育む幼児教育の充実
 - (2) 人生の基盤となる健康づくり

長野県の
特性を生かす

豊かな自然環境＋多様な文化・伝統を持つ魅力ある地域＋温かい絆や助け合い＋長寿県としての蓄積

「子ども・若者の未来の応援」のための戦略

2030年の社会を担う子ども・若者のために、今なすべきこと



施策の展開

基本目標

子ども・若者の未来の応援

子どもを産み、育てやすい環境づくり

置かれた環境にかかわらず自分の未来を切り拓ける社会づくり

子どもたちの生き抜く力を育む

子育てしやすい環境の整備 ~みんなで支える子育て安心県づくり~

- 1 子どもと家庭に対する包括支援機能の向上
- 2 子どもや家庭を大切に作る社会づくり
- 3 ニーズに応じた保育の提供
- 4 働き方改革、ワークライフバランスの推進

子育てに伴う経済的負担の軽減

- 1 教育費の負担軽減
- 2 医療費、保育料等の負担軽減

結婚の支援

困難を有する子どもと家庭に対する支援の強化

- 1 児童虐待など家庭での養育に課題を抱える子どもの支援
- 2 子どもの貧困対策
- 3 いじめへの対応・不登校児童生徒の支援
- 4 障がいのある子どもの支援
- 5 発達障がいの支援
- 6 医療的な配慮を必要とする子どもの支援
- 7 子どもを性被害から守る
- 8 ニート・ひきこもりの支援
- 9 自殺対策
- 10 予期せぬ妊娠への支援

学びたいことを学べる支援

若者の就労支援

生き抜く力を育む幼児教育の推進

生涯にわたる心身の健康の基盤づくり

青少年の健全育成

1 子どもを産み、育てやすい環境づくり - 少子化への歯止め -

◆子どもと家庭に対する包括支援機能の向上

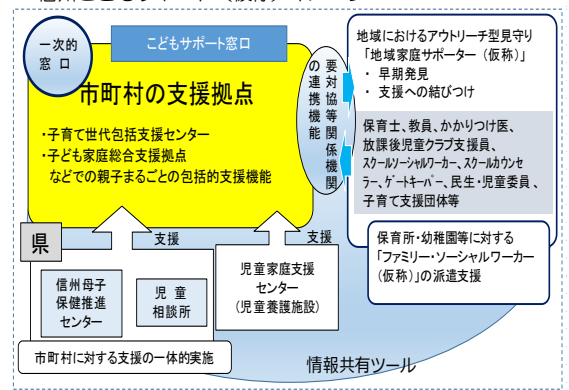
<現状と課題>

- 様々な困難や悩みを有する子どもや家庭が増加しています。
- 地域のつながりの希薄化により、子育てに対する助言、協力を得ることが困難な状況も見受けられます。
- 子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげるための相談体制の充実が必要です。

主な取組

- 「信州子どもサポート（仮称）」構築
親子まるごと支援を行うため、市町村、県、民間機関が連携して、妊娠期から子育て期、さらには自立の機会に結び付けるまでの切れ目のない支援体制をつくる取組を進めます。
 - 早期支援 … 地域見守り人材とともに、困難を有する子どもや家庭を早期に把握し、早期に支援
 - 複合的支援 … 複合的課題に関係機関が連携して支援
 - 切れ目ない支援 … 情報共有の仕組みづくりを通じ、進学等の段階で途切れさせず、自立の機会まで継続支援

信州子どもサポート（仮称）イメージ



指標名	現状	目標
理想の子どもの数が持てない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	16.2% (2017年)	11.7%以下 (2022年)

◆子どもと家庭を大切にする社会づくり

<現状と課題>

- 理想の子どもの数と実際に持つ予定の子どもの数に乖離があります。
- 家庭や子どもを持つことの意義や喜びを考える機会が多いほど、希望子ども数が多い傾向があります。
- 家事・育児の負担が女性に偏っています。男性が家事・育児に参画できるような環境整備が必要です。

主な取組

- 「家庭の日」や「いい育児の日」を通じ、子育てに対する社会の理解を深めるとともに、子育てしやすい環境整備を進めます。
- 固定的な男女の役割分担意識を解消するとともに、子育てや働き方に対する男性の意識を改革し、男性の家事・育児等への参画を促進します。



指標名	現状	目標
「社員の子育て応援宣言」登録企業数	1,078社 (2016年度)	1,700社 (2022年度)

◆ニーズに応じた保育の提供

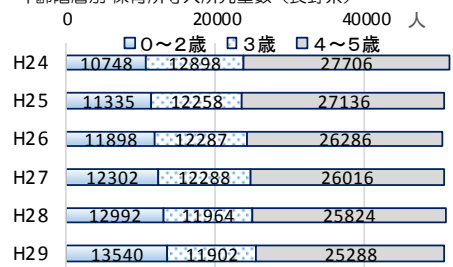
<現状と課題>

- 女性の社会進出に伴う3歳未満児保育のニーズの高まりや保育士不足などにより、平成29年10月に3歳未満児の待機児童が生まれました。
- 結婚・出産・子育て期にあっても働き続ける女性が増加していますが、仕事を継続できずに退職する女性もいます。
- より細やかな地域的ニーズに対応する病児・病後児保育などの充実が必要です。

主な取組

- 「保育士人材バンク」による潜在保育士の復職支援や保育士の処遇改善等により、保育士の確保を行うなど、待機児童ゼロが定着するように取り組みます。
- 就業の継続や希望する時期の職場復帰等を支援するため、多様化するニーズに応じた保育サービス（地域型保育等）の提供を進めます。

年齢階層別 保育所等入所児童数（長野県）



指標名	現状	目標
保育所等利用待機児童数	46人 (2017年10月)	0人 (2022年4月)

◆働き方改革・ワークライフバランスの推進

<現状と課題>

- 出産・育児期においても希望する仕事を継続できるような環境を整備する必要があります。
- 週労働時間60時間以上の男性就業者の割合は、子育て世代で高い傾向にあります。

主な取組

- 企業に対し多様な勤務制度の導入等を働きかけるとともに、働き方改革の推進に向けた啓発を実施し、個人の状況に応じて働き方が選択でき、男女ともに子育てと仕事が両立できる職場環境の整備を促進します。
- 職場におけるワークライフバランスや多様な働き方を推進する取組「イクボス・温かボス」を促進します。



認証マーク

仕事と生活の両立ができる職場環境の改善や、雇用の安定を進め従業員が活き活きと働き続けられるよう、多様な働き方制度の導入・実践や非正規社員の処遇向上などに取り組む企業を県が認証

指標名	現状	目標
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	56社 (2016年度)	200社 (2022年度)

◆子育てに伴う経済的負担の軽減

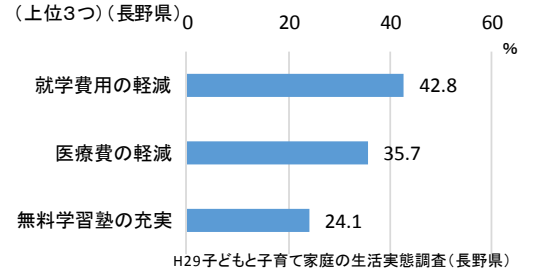
<現状と課題>

- 子育て家庭では、行政に対する「就学費用」や「医療費」の負担軽減に対する希望が多い状況です。
- 高等教育にかかる教育費負担が重いため、大学等への進学を諦める子どもがいます。
- 経済的な理由で、子どもを医療機関に受診させられなかった経験のある家庭があります。

主な取組

- 家庭環境に左右されず、すべての子どもに学びの機会が保障され、経済的な理由により就学を断念することのないよう、高校生等奨学金給付金や大学進学・修学のための給付型奨学金を拡充します。
- 中学校3年生までの子どもの医療費について現物給付方式を導入し、窓口負担を軽減します。

希望する子育て支援サービス



指標名	現状	目標
理想の子ども数が持てない理由として経済的負担を挙げた人の割合	48.0% (2017年)	現状以下 (2022年)

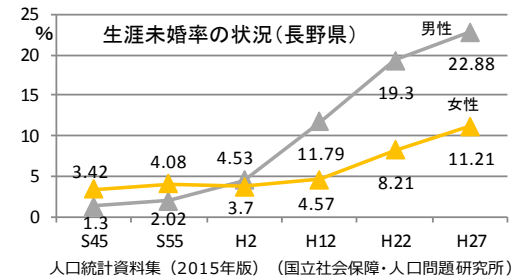
◆結婚の支援

<現状と課題>

- 未婚化・晩婚化が進行する一方で、未婚者の8割が結婚を希望しています。
- お見合い結婚の割合が大幅に減少しています。
- 結婚や子育てに不安を抱き、結婚に踏み切れない若者がいます。

主な取組

- 「長野県婚活支援センター」が、結婚希望の実現を支援します。
 - ・ 婚活イベント情報の発信、セミナーの充実、婚活サポーターの拡大
 - ・ 公的結婚相談所の全県的なネットワークの強化、企業や地域における結婚支援の取組の活性化による全県の結婚支援機能の強化
- 若い頃から結婚に対する前向きな意識を持ち、ライフプランを考える機会(セミナー、出前講座等)を提供します。



指標名	現状	目標
合計特殊出生率	1.59 (2016年)	1.76 (2022年)

2 置かれた環境にかかわらず自分の未来を切り拓ける社会づくり

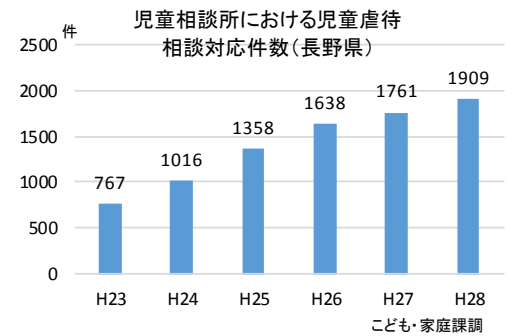
◆児童虐待など家庭での養育に課題を抱える子どもの支援

<現状と課題>

- 児童相談所の相談対応件数の急増に対応するため、児童相談所の体制を強化するとともに、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応、関係機関の連携強化等、切れ目ない総合的な支援体制を構築する必要があります。
- 「家庭養育優先原則」を実現するため、里親委託の推進、施設の小規模化・地域分散化等の家庭的養護を推進する必要があります。

主な取組

- 子ども・家庭包括支援システムとしての「信州こどもサポート(仮称)」の構築により、児童虐待の発生予防、早期発見・早期支援の充実を図ります。
- 児童福祉司の増加、弁護士等の配置等による児童相談所の体制強化を図るとともに、関係機関が連携して適切な支援を行います。
- 虐待等により保護者のもとで生活できない子どもは、家庭的な環境でのケアが必要であることから、里親委託等を推進します。



指標名	現状	目標
里親等委託率	13.2% (2016年度)	22.3% (2022年度)

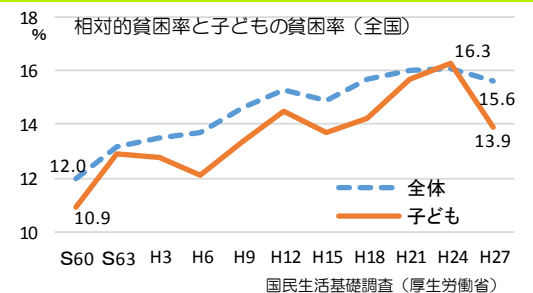
◆子どもの貧困対策

<現状と課題>

- 全国で7人に1人の子どもが相対的貧困の状況にあります。
- 経済的な理由により、大学等への進学を断念する子どもがいます。
- 生活困窮家庭ほど悩み等の相談先がない割合が高く、孤立しがちです。
- 学習習慣や生活習慣が身に付いていない子どもがいます。

主な取組

- 家庭環境に左右されず、すべての子どもに学びの機会が保障され、就学を断念することのないよう給付型奨学金等の教育費の支援を充実します。
- 地域見守りの充実による早期発見、早期支援により、要支援家庭の社会からの孤立を防ぎます。
- 「信州こどもカフェ」の普及拡大により、望ましい生活・学習習慣を身に付けさせるなど、家庭養育を補完する取組を進めます。



指標名	現状	目標
生活保護世帯の子どもの大学等進学率	25.9% (2012~2016年度平均)	現状以上 (2022年度)

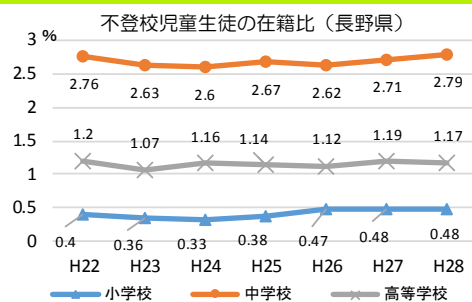
◆いじめへの対応・不登校児童生徒の支援

<現状と課題>

- 全国と比べると、本県の児童生徒1,000人当たりのいじめの認知件数は少ない状況です。
- 県内小中学校の不登校児童生徒在籍比は増加傾向にあります。
- 中間教室（教育支援センター）における学習支援の体制整備や民間施設との綿密な情報連携を図る必要があります。

主な取組

- いじめに対し、スクールカウンセラーの活用など「チームとしての学校」の組織的な対応を強化するとともに、いじめが起きにくい学校づくりのための人材教育等を充実します。
- 不登校児童生徒への支援を組織として対応するため、スクールソーシャルワーカー等を拡充するとともに、市町村に対し中間教室の充実に向けた助言やフリースクールを運営する民間団体等との情報連携を推進します。



児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）

指標名	現状	目標
新たに不登校となった児童生徒在籍比（小中学校）	0.59% (2016年度)	0.50% (2021年度)

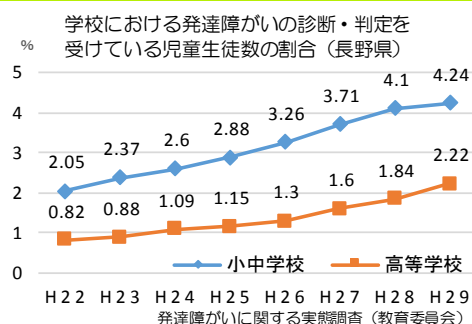
◆障がいのある子ども等の支援

<現状と課題>

- 保健・医療・福祉・教育等の関係機関の連携促進とライフステージ間の切れ目ない貫いた支援体制づくりが必要です。
- 発達障がい等を有する児童生徒は、年々増加しています。周囲の理解の促進と一人ひとりのニーズに応じた支援が必要です。

主な取組

- 地域内の教育・福祉・医療・保健・労働等の関係機関が連携し、生涯にわたって切れ目ない支援の充実を図るとともに、児童発達支援センターの設置拡大など、療育環境の整備を推進します。
- 発達障がい診療の専門医・診療医等の人材育成により、地域における診療・支援体制の強化を図るとともに、発達障がいを「特性」として捉え、得意を伸ばし、不得意をケアする社会づくりを進めます。



発達障がいに関する実態調査（教育委員会）

指標名	現状	目標
個別支援ノート等の情報共有手段を活用する市町村数	38市町村 (2016年度)	77市町村 (2023年度)

◆子どもを性被害から守る

<現状と課題>

- 子どもの性被害関連犯罪は、平成22年以降年間60件を上回っています。子どもの性被害防止に向け、行政、学校、県民、関係機関等が一体となった施策を推進する必要があります。
- インターネットを介し、子どもが性被害に巻き込まれる事案は急増しています。インターネットの適正利用の取組を推進する必要があります。

主な取組

- 「長野県子どもを性被害から守るための条例」に基づき、子どもの性被害予防について学ぶ機会の提供、子どもの相談場所や居場所となる「ひまわりっ子保健室」の取組などを推進します。
- 子どもの性被害の契機となるインターネットの適正利用を推進するため、研修会、フォーラムの開催、情報モラルの専門家等を高校・中学校等へ派遣するとともに、子どもが自ら考え、自ら行動する取組を推進します。



子どもの性被害予防のための研修会の様子

指標名	現状	目標
子どもの性被害予防のため地域で開催する研修会への延べ参加人数（累積）	1,972人 (2016年度)	16,000人 (2018～2022年度)

◆ニート・ひきこもりの支援

<現状と課題>

- 若者のニートは5年で約3割増えています。また、ひきこもりの若者は減少しているものの、依然として存在しています。
- 将来的なニート・ひきこもりを防ぐため、幼児期や学齢期からの自己形成支援の充実とともに、若者の就職促進や離職防止を図るため、職業観形成支援等の充実が必要です。

主な取組

- 独自のノウハウを有する民間支援団体と行政の専門機関との積極的な連携による官民協働の取組を推進します。
- 幼児期からの多様な体験活動等を通して、自尊感情や自己肯定感を育みながら自己が確立できる環境を整えます。また、若者の就職促進や離職防止を図るため、キャリア教育・職場体験等の内容充実、職業観の醸成、自己理解やコミュニケーション能力の向上を図ります。

ニートの数（長野県） 単位：人

	H22	H27	備考
ニート（15～34歳）	4,859	6,374	国勢調査

ひきこもりの数（長野県） 単位：人

	H21	H27	備考
ひきこもり	10,700	7,900	若者の生活に関する調査（内閣府）、若者の意識に関する調査（内閣府）から推計

指標名	現状	目標
困難を有する子ども・若者支援のための地域協議会における要支援者の支援完了及び継続者の割合	81% (2016年度)	現状以上 (2022年度)

◆自殺対策

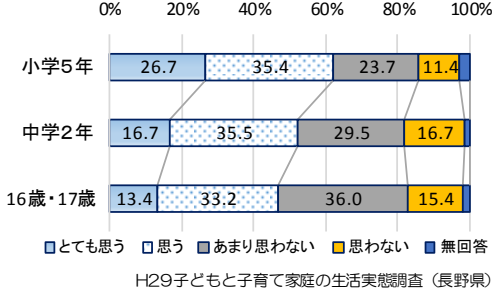
<現状と課題>

- 本県における平成24年から28年（合計）の15歳から39歳の死因の第1位は自殺です。
- 本県における平成21年から28年までの20歳未満の自殺死亡率は増加しており、全国的にみて高い状況です。
- 児童生徒の自己肯定感は、学年が上がるほど下がっています。

主な取組

- 様々な要因・背景が複合的に連鎖し自殺に追い込まれることから、保健、医療、福祉、教育、労働等の関連分野が連携し、包括的に取り組みます。
- 「SOSの出し方に関する教育」を学校において推進するとともに、教職員がSOSに気づく感度を高めるための普及啓発を行います。
- 心の健康や精神疾患に関する正しい知識の普及啓発を図り、早期の気づき・相談・受診に結び付けます。

自分のことが好きだ（長野県）



指標名	現状	目標
20歳未満の自殺死亡率（人口10万対）	30 (2016年)	ゼロ (2022年)

◆予期せぬ妊娠への支援

<現状と課題>

- 若者等が予期せぬ妊娠をしたとき、相談できないまま一人で悩み、母体と子どもの命が危険にさらされるおそれがあります。
- 予期せぬ妊娠により生まれたと思われる子どもが、毎年乳児院に入所措置されている状況が見られます。

主な取組

- 若者等が妊娠・出産等に関する悩みを一人で抱え込まず相談できるよう「妊娠～子育てSOS信州」（電話相談）などにより支援します。
- 若者が妊娠・出産等について正しく理解し、将来のライフデザインを考えて適切な行動がとれるよう、ライフデザインセミナー等を開催します。
- 官民協働による新生児・乳幼児里親委託等を進め、予期せぬ妊娠で生まれた子どもが家庭的環境の中で健やかに成長できるよう支援します。

20歳未満の人工妊娠中絶件数（長野県）

	H17	H22	H27
件数	584件	324件	250件

保健・疾病対策課調

思春期クリニック相談件数（長野県）

	H26	H27	H28
件数	220件	273件	293件

保健・疾病対策課調

指標名	現状	目標
20歳未満の人工妊娠中絶実施率	5.3 (2015年度)	現状以下 (2022年度)

◆学びたいことを学べる支援

<現状と課題>

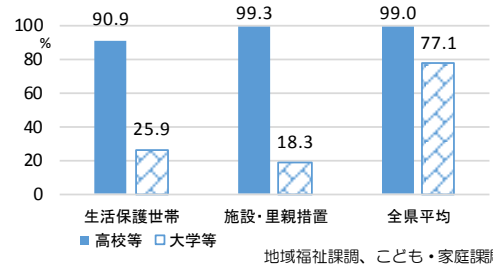
- 子どもに受けさせたい教育段階の理想と現実の違いについて、生活困窮家庭ほど、経済的理由を挙げる割合が高い状況にあります。
- 高等教育にかかる教育費負担が大きいと、経済的な理由で、大学等への進学を諦める子ども・若者がいます。
- 県内大学収容力が低いと、県外大学へ進学する学生が多くいます。

主な取組

- 経済的な理由により就学を断念することのないよう、給付型奨学金の拡充など教育費の支援を充実するとともに、「信州こどもカフェ」や「地域未来塾」等様々な学習機会を提供します。
- 県内の高等教育機関で学びたいと考える生徒の希望を実現するため、県内大学の収容力を拡大するなど、高等教育の振興を図ります。

高校等・大学等進学率

（H27.3～H29.3卒業者の平均）（長野県）



指標名	現状	目標
長野県が実施する給付型奨学金の受給者数	74人 (2016年度)	150人 (2022年度)

◆若者の就労支援

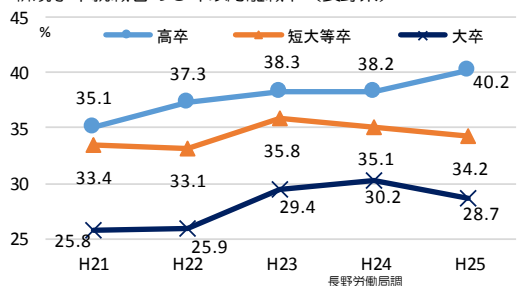
<現状と課題>

- 新規学卒就職者の約3人に1人が3年以内に離職しています。就労の前段階で、職業観の醸成を促進する必要があります。
- 正社員と非正社員の給与格差が存在します。
- 雇用情勢の改善に伴い、県外大学等への進学者のUターン就職率、県内大学卒業生の県内就職率ともに減少傾向にあります。

主な取組

- キャリア教育、職場体験・就業体験活動を充実するとともに、学生のインターンシップの実施を促進します。
- 若者の正規雇用を促進するため、ジョブカフェ信州等において正規雇用に向けた就業相談、職業紹介等を行います。
- 県外学生に対するインターンシップ経費の助成や就職支援ポータルサイトによる情報発信等により、県内企業の魅力や信州で働く魅力の理解促進を図り、県内企業での就職を促進します。

新規学卒就職者の3年以内離職率（長野県）



指標名	現状	目標
県内出身学生のUターン就職率	37.7% (2017年度)	45.0% (2022年度)

3 生き抜く力を育む

◆生き抜く力を育む幼児教育の推進

<現状と課題>

- 幼児期における多様な経験などが、自尊心、創造力、社会性など非認知的能力を育むとともに、その後の学力や運動能力に影響を与えるといった研究結果等から、幼児教育の重要性への認識が高まっています。
- 自然体験や生活体験等が豊富な子どもほど、自己肯定感や道徳観・正義感が高くなる傾向があります。

主な取組

- 幼児教育支援センター（仮称）の設置に向けた検討を進め、質の高い幼児教育及び小学校教育との円滑な接続を実現します。
- 質の高い幼児教育を支える人材を育成するため、系統的な研修内容を検討し、実施します。
- 豊かな自然環境や多様な地域資源を活用し、屋外を中心とする体験活動を積極的に行う「信州やまほいく」を推進します。



信州やまほいく

指標名	現状	目標
信州やまほいく（信州型自然保育）認定園数	152園 (2017年度)	260園 (2022年度)

◆生涯にわたる心身の健康の基盤づくり

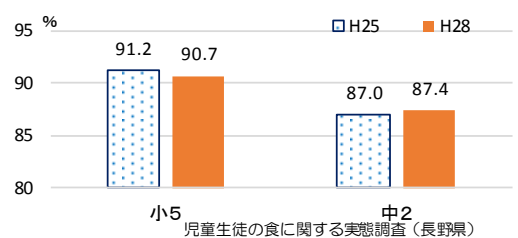
<現状と課題>

- 朝食を欠食する子どもや、一人又は子どもだけで朝食を食べている子どもが一定割合存在し、学年が上がるにつれ増加しています。
- 本県の子どもの体力は、男女とも全国平均並みですが、中学生の女子がやや低い状況で、運動する子どもとしない子どもの二極化が進んでいます。
- 若者の約7割がストレスを感じています。

主な取組

- 食育と健康教育の充実、「長野県版運動プログラム」の普及等により、望ましい食習慣や適度な運動習慣など正しい生活習慣を身に付け、心身の健康の基盤づくりを推進します。
- 子どもたちが悩みを気軽に相談できるよう「子ども支援センター」や「学校生活相談センター」等の相談の場を提供するとともに、若者の悩みに対応するため「思春期クリニック」等を実施します。

朝食を毎日食べる児童生徒の割合（長野県）



指標名	現状	目標
朝食を欠食する児童生徒の割合	小5 3.2% 中2 5.0% (2017年度)	現状以下 (2022年度)
体育授業以外における1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合（中学生女子）	23.6% (2017年度)	20%以下 (2022年度)

◆青少年の健全育成

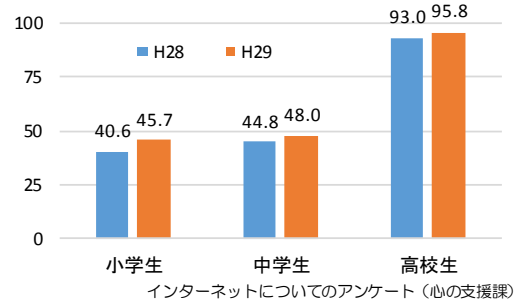
<現状と課題>

- 県内の非行少年の総数は減少傾向にある一方、再非行率は横ばいの傾向にあります。
- 県内の児童生徒のインターネット利用時間は長くなっており、保護者の想像する利用時間を上回っています。また、10代、20代の若者はネット依存の傾向が高い状況にあります。
- 少子化に伴い地域の担い手となる若者が減少し、ボランティア活動や地域活動などに参加する青少年の割合も少ない状況です。

主な取組

- 「青少年は地域社会から育む」という観点に立ち、将来世代応援県民会議を中心にオール信州で青少年の非行を生まない社会づくりを推進します。
- 研修会やフォーラム等を通じて、青少年のインターネットの適正利用を推進します。また、青少年が自ら考え、自ら行動する取組を推進します。
- 青少年が、地域に誇りと愛着をもち、地域づくりに積極的に関わることができるよう、青少年の健全育成に取り組み各種団体と連携し、ボランティア活動や体験活動への参加を促進します。

スマートフォンを使用している割合（長野県）



指標名	現状	目標
子どものスマートフォン等のフィルタリングの設定率	小54.8% 中66.7% 高59.8% (2017年度)	現状以上 (2022年度)

推進体制

官民協働組織である「長野県将来世代応援県民会議」を通じて、次代を担う子ども・若者が夢と希望を持って自立できるようオール信州による取組を推進します。また、計画を県民に周知し、県民の理解と協力のもとに着実に施策を推進するとともに、計画の進捗状況を県民会議等における点検・評価を経て公表し、県民のご意見を伺いながら施策の見直し・改善を図ります。